

いざゆきよる 国際プログラム

日米間には、両国の懸け橋たる人材を育成するための優れたプログラムが存在する。しかし昨今、そうした人材が先細りしている状況にある。ワシントンでNPO、センター・フォー・プロフェッショナル・エクスチェンジ（CEPEX）を立ち上げた多田幸雄理事長（双日株式会社ワシントンDC社長）にうかがう

ワシントンから見た最近の日米関係の最大の懸念事項は、対日専門家、親日家の不足で、このことはかつての日米貿易摩擦の黒字減らしや日米安保ガイドライン見直しに匹敵するほどの重要課題だと思えます。

日米関係の政策指針として常に重視されてきた「アーミテージ報告」を見ても、二〇〇〇年に同報告を提案し、第一次ブッシュ政権内から良好な日米関係を支援してきた対日専門家・実務家たちは、すでに政権を離れ、今では米政権内にそのような人材はほとんど不在となっている状況です。今後、日米双方に不必要な摩擦が生じないよう日米間で諸問題への認識の共有化を図る一方、日本としては国家戦略として官民NPO合同で地道で着実な次世代リーダーの育成を図ることが急務となっています。

私は二〇〇五年にCEPEXを設立しました。「次世代の知日派」の育成を目指す組織です。将来が期待される若い米国人や日本人の教育、研修、就

職を支援し、ハイレベルな国際交流を図り、いわゆる「国際ローワーク」の役割を担うことを目的としています。

すでに日米関係プログラムには大掛かりな語学力指導を行なう外国青年招致事業（JET）派遣や国際交流基金の専門家交流など優れた企画がたくさんあります。しかし、そうした研修・交流プログラムを終えた人たちの受け皿はほとんどありません。そのことが両国の懸け橋たる人材が先細っている背景の一つです。そこで官民が一体となって既存の単独プログラムを支援しながら、「魅力があり、将来性もあり、家族が生活できる」ような日米関係の体制づくりを目指したい。それをNPOとして取り組むには「就職支援」の部分をお手伝いするのが一番効果的だと思ったからです。

自治体の国際化を図るJET修了者は二〇〇年間に累積六万人を超え、さらに年間五〇〇〇人の派遣枠があるのに、派遣国（特に米国）と日本との関係強化の担い手は十分に育っていません。

日本関係の就職は「機会が少なく、食えない、将来性もない」状態だからです。問題点の一つはJETの給与が三〇万円と高額であることです。これでは民間・NPOが研修・雇用の機会を提供してもJET修了者はのつてこないでしょう。しかも、派遣国での選考や修了者のフォローはボランティアに頼りきっている状況です。早急にJET修了者の実態調査をし、次世代の親日派の就職支援に官民学NPOが合同で取り組むべきです。

現実的な改善案として考えるのは以下のことです。まず、日米双方の自治体の国際化です。総務省の予算枠内で「自治体国際化」の活動対象を拡大して有効利用を図る。JETを受け入れるだけでなく、地方自治体の職員、公立学校教員を選抜してJET派遣国で短期研修を行なう。姉妹都道府県・市町村の米側受け入れ自治体、各地のJET同窓会、日本大使館・総領事館などと連携して、派遣員の国際化の研修を行なうと同時に、派遣員がJET

派遣の選考補助、日本語教育強化、JET修了帰国者のフォローを行なう。国際交流基金傘下の日本語国際センターやNY自治体国際化事務所とも連携し、また地方の雇用創出と中小企業の国際化支援事業を通じて、地方への対日投資誘致プログラムの担い手の育成を図る。米国南東部各州政府など海外企業誘致政策を参照に、地方振興の相乗効果も同時に取り組む。

さらに、抜本的な改革も必要です。JET派遣枠を削って、JET修了者のフォローアップを行なうための組織と財源を確保する。JETの給与は二本立て、現金と人材育成バウチャーの支給にすることを提案したい。人材育成バウチャーは官民学NPOが共同運営する新組織が、提携大学や提携企業を取りまとめて、JET修了後に日本で高等教育と研修・短期雇用が受けられるようにする。人材育成バウチャーは有効期限付き。派遣枠を一〇%カットすれば、提携費用・運営費も十分に捻出することができます。こうしたことはJET修了者をたくましく次世代の日米関係の担い手に育成するだけでなく、波及効果で全国の政策系大学院や国際化を図る中小企業の積極支援などにもつながるのです。

（構成・本誌編集部）